

1. 貸借対照表

日本生活協同組合連合会

2018年3月20日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産		III. 流動負債	
現金預金	2,955,597	買掛金	49,315,932
供給未収金	61,976,004	電子記録債務	19,834,422
未収金	5,906,072	短期借入金	4,760,000
有価証券	1,500,900	短期リース債務	2,041
商品	13,688,054	未払金	4,303,742
短期貸付金	2,325	未払法人税等	262,469
短期リース債権	200,995	未払消費税等	614,379
繰延税金資産	433,326	未払費用	6,342,834
その他	2,230,998	預り金	2,392,412
貸倒引当金	<u>△ 793,993</u>	賞与引当金	549,656
流動資産合計	<u>88,100,282</u>	その他	<u>221,801</u>
		流動負債合計	<u>88,599,692</u>
II. 固定資産		IV. 固定負債	
1. 有形固定資産		長期リース債務	5,870
建物	48,211,570	預り保証金	2,720
減価償却累計額	<u>△ 21,742,006</u>	長期未払金	1,200
構築物	2,641,987	退職給付引当金	5,896,322
減価償却累計額	<u>△ 2,097,934</u>	資産除去債務	52,655
機械装置	19,805,860	固定負債合計	<u>5,958,768</u>
減価償却累計額	<u>△ 15,442,336</u>	負債合計	<u>94,558,461</u>
器具備品	3,485,731		
減価償却累計額	<u>△ 2,937,641</u>	(純資産の部)	
リース資産	17,610	V. 会員資本	
減価償却累計額	<u>△ 10,414</u>	1. 出資金	9,146,930
土地	22,800,664	2. 剰余金	
建設仮勘定	<u>1,153,740</u>	法定準備金	9,026,000
有形固定資産合計	<u>55,886,830</u>	任意積立金	
2. 無形固定資産		経営基盤強化積立金	29,000,000
ソフトウェア	6,134,587	社会活動推進積立金	1,000,000
その他	<u>11,900</u>	大規模修繕準備積立金	2,000,000
無形固定資産合計	<u>6,146,487</u>	自然災害支援積立金	996,021
3. その他固定資産		電力事業準備積立金	1,000,000
関係団体等出資金	44,185,179	太陽光特別償却準備金	514,000
関係団体出資金	42,945,411	生産性向上設備特別償却準備金	28,800
子会社等株式	1,239,767	保障事業積立金	41,760,000
長期有価証券	5,850,250	れいんぼーくらぶ特別積立金	6,814,000
長期貸付金	6,427	別途積立金	<u>2,700,000</u>
長期リース債権	3,068,952	任意積立金合計	<u>85,812,821</u>
差入保証金	385,702	当期末処分剰余金	
繰延税金資産	1,307,340	当期末処分剰余金	6,078,198
その他	226,853	(うち当期剰余金)	<u>(3,541,053)</u>
貸倒引当金	<u>△ 42,827</u>	剰余金合計	<u>100,917,020</u>
その他固定資産合計	<u>54,987,878</u>	会員資本合計	<u>110,063,950</u>
固定資産合計	<u>117,021,197</u>	VI. 評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	549,778
		繰延ヘッジ損益	<u>△ 50,710</u>
		評価・換算差額等合計	<u>499,068</u>
		純資産合計	<u>110,563,018</u>
資産合計	205,121,479	負債・純資産合計	205,121,479

2. 損益計算書

日本生活協同組合連合会

自2017年3月21日
至2018年3月20日
(単位：千円)

経常損益の部

I. 供給事業

1. 供給高		378,547,243
2. 供給原価		
(1) 期首商品棚卸高	12,856,338	
(2) 仕入高	<u>335,532,696</u>	
合計	348,389,035	
(3) 期末商品棚卸高	<u>13,688,054</u>	<u>334,700,980</u>
供給剰余金		43,846,262

II. その他事業収入

1. 会費	1,040,897	
2. 受託料収入	7,024,104	
3. 教育事業剰余金	65,752	
4. 事業施設剰余金	1,297,153	
5. れいんぼーくらぶ剰余金	265,337	
6. その他収入	<u>2,473,932</u>	<u>12,167,177</u>
事業総剰余金		56,013,439

III. 事業経費

1. 人件費	11,507,280	
2. 物件費	<u>41,995,298</u>	<u>53,502,579</u>
事業剰余金		2,510,860

IV. 事業外収益

1. 受取利息	224,847	
2. 受取配当金	804,182	
3. 貸倒引当金戻入益	51,024	
4. 雑収入	<u>447,909</u>	1,527,963

V. 事業外費用

1. 支払利息	15,455	
2. 雑損失	<u>10,585</u>	<u>26,041</u>
経常剰余金		4,012,782

特別損益の部

VI. 特別利益

1. 固定資産売却益	<u>1,131</u>	<u>1,131</u>
------------	--------------	--------------

VII. 特別損失

1. 2017年7月九州北部豪雨緊急支援経費	3,978	
2. 固定資産除却損	90,627	
3. 固定資産売却損	1	<u>94,607</u>
税引前当期剰余金		3,919,306
法人税等	425,692	
法人税等調整額	<u>△ 47,438</u>	<u>378,253</u>

当期剰余金		<u>3,541,053</u>
-------	--	------------------

当期首繰越剰余金		533,167
----------	--	---------

商品事業・ブランド強化積立金取崩額		2,000,000
-------------------	--	-----------

自然災害支援積立金取崩額		<u>3,978</u>
--------------	--	--------------

当期未処分剰余金		<u>6,078,198</u>
----------	--	------------------

3. 注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社等株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

職員及び定時職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、次期の夏季賞与支給見込額のうち、当期に負担する金額を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付に係る注記に記載しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース債権は、供給高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっています。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約については、振当処理の要件

を満たす場合は振当処理を行っています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替予約は、為替変動リスクをヘッジする目的で行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要条件が同一であるため、有効性の評価を省略しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(8) 端数処理

決算関係書類（剰余金処分案を除く）の金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

関係団体出資金 90,000 千円

株式会社野田バイオパワー J P の金融機関への債務に対して、同社に対する関係団体出資金を担保に供しています。

(2) 債務保証

①株式会社野田バイオパワー J P

同社の金融機関への債務に対する債務残高の 10% の保証を行っています。期末における債務保証額は、540,000 千円です。

②地球クラブ

同社の伊藤忠エネクス株式会社及び JEN 胎内ウインドファーム株式会社に対する仕入債務の債務保証を行っています。期末における債務保証額は 9,583 千円です。

(3) 子法人等及び関連法人等に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権 3,201,803 千円

短期金銭債務 6,850,435 千円

長期金銭債務 2,000 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 供給割戻高

供給高から控除した供給割戻高 1,487,224 千円

(2) 教育事業剰余金の内訳

教育事業収入	139,867千円
教育事業原価	<u>74,114千円</u>
教育事業剰余金	<u>65,752千円</u>

(3) 事業施設剰余金の内訳

事業施設収入	4,524,463千円
事業施設原価	<u>3,227,309千円</u>
事業施設剰余金	<u>1,297,153千円</u>

(4) 子法人等及び関連法人等との取引高

事業取引による取引高	
経常収益	4,472,573千円
経常費用	17,301,691千円
(うち、仕入取引)	4,333,738千円)
事業取引以外の取引高	
事業外収益	385,787千円
事業外費用	9,856千円

(5) 特別損益の内訳

①特別利益

固定資産売却益 1,131 千円を計上しました。

②特別損失

2017年7月九州北部豪雨緊急支援経費 3,978 千円、固定資産除却損 90,627 千円、固定資産売却損 1 千円を計上しました。

(6) 法人税等

法人税等には法人税、住民税及び事業税が含まれています。

5. 税効果会計の注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	178,052千円
退職給付引当金	1,645,663千円
減損損失	344,461千円
商品評価替	150,213千円
商品廃棄費用	38,969千円
貸倒引当金	9,400千円
繰延ヘッジ損益	19,691千円
その他	<u>65,719千円</u>
繰延税金資産小計	<u>2,452,172千円</u>
評価性引当額	<u>△349,024千円</u>
繰延税金資産合計	<u>2,103,148千円</u>

繰延税金負債	
特別償却準備金	145,920千円
その他有価証券評価差額金	212,944千円
その他	3,615千円
繰延税金負債合計	362,481千円
繰延税金資産の純額	1,740,667千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.91%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.33%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△19.36%
住民税均等割額	0.64%
税額控除	△0.17%
評価性引当額の増加額	0.09%
その他	0.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.65%

6. リース取引に関する注記

(1) 貸借対照表に計上した所有権移転外ファイナンス・リース資産

① リース資産の内容

 コーププラザ等における器具備品です。

② リース資産の減価償却の方法

 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりです。

(2) リース債権に係るリース料債権部分の当事業年度末後の回収予定額
(単位：千円)

	リース債権
1年以内	200,995
1年超2年以内	214,668
2年超3年以内	229,288
3年超4年以内	244,922
4年超5年以内	261,643
5年超	2,118,429

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社

 記載する重要な取引はありません。

(2) 役員

 記載する重要な取引はありません。

8. 金融商品の時価等の注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

資金運用は、安全性の高い預金・国内債券に限定しています。また、資金調達は、必要な資金を銀行借入れによって行う方針です。為替予約は外貨建て輸入代金の為替変動リスクを回避するため、また長期借入金は固定金利で借入をしており金利変動リスクはありません。その他の投機的な取引は行いません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

有価証券は、内部規程（れいんぼーくらぶ資産運用管理規程）に従った手続きを経て取得しています。信用リスクについては、定期的に時価を把握し、機関会議等で報告を行っています。借入金は日常的な運転資金の調達です。当会及びグループ子会社はグループ間金融を行っており、グループ間で資金の有効利用とグループ全体の資金コストの低減に努めています。為替予約は、稟議決裁規程に基づいた執行・管理を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月20日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及び差額については、次のとおりです。

なお、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

（単位：千円）

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 有価証券・長期有価証券	7,351,150	7,351,150	—
2) リース債権（貸倒引当金を控除）	3,269,948	3,269,948	—
	△42,827	△42,827	—
	3,227,121	3,227,121	—
3) 為替予約	(70,352)	(70,352)	—
4) 長期貸付金	6,427	6,427	—
5) 長期借入金（1年以内の返済予定分を含む）	(2,340,000)	(2,339,752)	△247

(*) 負債に計上されているものについては、() 内で示しています。

(注) 金融商品の時価算定方法並びに取引に関する事項

①有価証券・長期有価証券

有価証券、長期有価証券は、譲渡性預金及び国内債券で、全てれいんぼーくらぶの資金運用分です。これらの時価として、債券は日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値を使用しています。

有価証券のうち譲渡性預金の時価は、新規預入を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっています。

②リース債権

リース債権は、江別流通センターの建物賃貸取引（ファイナンス・リース）分です。同様のリースを行った場合に想定される利率が、当該リース資産の利率と近似しており、当該債権の時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しているため、帳簿価額を時価としています。

③長期貸付金

長期貸付金は、職員への住宅貸付金です。元利金の合計額で同様の新規貸付を行った場合に想定される利率が、貸付金の利率と近似しているため、帳簿価額を時価としています。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

⑤為替予約

為替予約の決算日における契約額は 2,650,251 千円、先物為替相場による時価額 2,579,899 千円、評価差額 70,352 千円を貸借対照表の流動負債の「その他」に為替予約として計上しています。

9. 重要な後発事象

該当ありません。

10. その他の注記

(1) 退職給付会計に係る注記

① 採用する退職給付制度の概要

当会では、職員の退職給付に充てる為、正規職員・定時職員を対象に確定給付企業年金制度（日生協企業年金基金の第一年金制度及び第二年金制度・積立型）を採用しています。また、正規職員・一部の定時職員を対象に退職一時金（非積立型）制度を採用しています。

② 確定給付制度

(I) 第二年金制度及び退職一時金制度

1) 退職給付引当金または前払年金費用並びに退職給付費用の処理方法

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

ii) 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	12,298,121千円
勤務費用	724,859千円
利息費用	21,842千円
数理計算上の差異の当期発生額	243,061千円
退職給付の支払額	<u>△ 970,528千円</u>
期末における退職給付債務	12,317,357千円

3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	5,789,842千円
期待運用収益	115,266千円
数理計算上の差異の当期発生額	38,399千円
事業主からの拠出額	398,889千円
退職給付の支払額	<u>△558,976千円</u>
期末における年金資産	5,783,420千円
4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用	
積立型制度の退職給付債務	7,368,439千円
年金資産	<u>△5,783,420千円</u>
	1,585,018千円
非積立型制度の退職給付債務	4,948,918千円
未認識数理計算上の差異	<u>△ 637,614千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>5,896,322千円</u>
退職給付引当金	5,896,322千円
前払年金費用	- 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>5,896,322千円</u>
5) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	724,859千円
利息費用	21,842千円
期待運用収益	△115,266千円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>248,596千円</u>
小計	880,031千円
出向者退職金出向先負担分	<u>△ 83,519千円</u>
退職給付制度に係る退職給付費用	796,512千円

(注) 第一年金制度への退職給付費用拠出額85,001千円、出向受入者退職金当会負担分22,513千円を含めた退職給付費用は904,027千円です。

6) 年金資産に関する事項 (年金資産の主な内訳を含む)
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。

国内債券	2.5%	国内株式	5.5%	その他	15.3%
外国債券	34.7%	外国株式	9.2%		
一般勘定	24.0%	短期資産	8.8%	<u>合計</u>	<u>100.0%</u>

7) 長期期待運用収益率設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しています。

8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率……………	0.09%
長期期待運用収益率……………	2.00%

(II) 第一年金制度

第一年金制度は旧厚生年金基金の上乗せ部分を引き継いだものです。事業主ごとの未償却過去勤務債務が合理的に計算できないため、退職給付債務等は計上していません。要拠出額85,001千円は当期の退職給付費用として処理しています。当制度の直近の積立状況及び同基金全体に占める当会の掛金拠出割合並びにこれらに関する補足説明は以下のとおりです。

1) 日生協企業年金基金の積立状況

年金資産の額 (2018年3月20日現在)	40,686,888千円
年金財政計算上の数理債務の額(2017年3月31日現在)	<u>33,226,613千円</u>
差引額	7,460,275千円

2) 同基金全体に占める当会の掛金拠出割合 (2018年3月20日現在) 3.85%

3) 補足説明

数理債務の額は2017年3月末日時点で表示しており、年金時価資産額は2018年3月20日時点で表示しているため、1年のずれがあります。この差引額は7,460,275千円となっておりますが、数理債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。

2017年3月末時点の繰越剰余金は、5,938,922千円で過去勤務債務残高はありません。

(2) 資産除去債務に関する注記

当会は物流施設を所有しており、当該物流施設におけるフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関して資産除去債務を計上しています。また、一部の施設について、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に関して資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りにあたり、当該施設の使用見込期間は3年から15年、割引率は0%から1.6%を採用しています。当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	51,974千円
有形固定資産の取得による増加額	2千円
見積りの変更による増加額	23,675千円
時の経過による調整額	694千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△15千円</u>
期末残高	<u>76,330千円</u>

(注) 期末残高のうち、23,675千円は流動負債の「その他」に含まれています。

(3) 賃貸等不動産に関する注記

当会は、物流施設を株式会社シーエックスカーゴへ、コープ共済プラザを日本コープ共済生活協同組合連合会へ賃貸しています。当該賃貸不動産に関する賃貸損益1,297,153千円は事業施設剰余金に計上しています。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
期首残高	当期増減額	期末残高	
37,081,903	△1,351,593	35,730,310	35,632,760

(注) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当会で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

キャッシュ・フロー計算書

(自2017年3月21日至2018年3月20日)

(単位:千円)

I. 事業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期剰余金	3,919,306
減価償却費	5,182,544
その他の償却費	48,100
貸倒引当金の減少額	△ 114,766
退職給付引当金の増加額	69,591
賞与引当金の増加額	47,344
受取利息配当金	△ 1,029,030
支払利息	15,455
固定資産売却益	△ 1,131
2017年7月九州北部豪雨緊急支援経費	3,978
固定資産除却損	90,627
固定資産売却損	1
供給債権の減少額	8,328,610
棚卸資産の増加額	△ 831,715
仕入債務の減少額	△ 11,866,246
未収金の減少額	716,361
前払費用の増加額	△ 74,384
未払金の減少額	△ 123,445
未払費用の増加額	254,504
その他資産・負債の増減額	△ 585,485
未払消費税等の増減額	△ 185,127
れいんぼーくらぶ資産・負債の増減額	△ 1,631
小計	3,863,463
利息・配当金の受取額	862,962
利息の支払額	△ 15,966
2017年7月九州北部豪雨緊急支援経費	△ 3,978
法人税の還付額	59,318
法人税等の支払額	△ 83,161
事業活動によるキャッシュ・フロー	4,682,637

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払い戻しによる収入	100,000
有価証券の償還による収入	100,000
有価証券の取得による支出	△ 100,000
子会社の清算に伴う出資金の返戻による収入	3,000
有形固定資産の売却による収入	185,466
有形固定資産の取得による支出	△ 1,188,640
無形固定資産の取得による支出	△ 931,423
その他固定資産の取得による支出	△ 14,248
リース債権の回収による収入	188,208
貸付金の回収による収入	410
貸付による支出	△ 1,074
資産除去債務の履行による支出	△ 25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,658,326

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入による収入	2,420,000
借入金返済による支出	△ 4,220,000
リース債務の返済による支出	△ 1,499
出資配当金の支払額	△ 137,300
利用分量割戻金の支払額	△ 1,120,000
会員出資金の増加額	13,520
会員出資金の減少額	△ 1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,046,629

IV. 現金及び現金同等物の増加額 △ 22,318

V. 現金及び現金同等物の期首残高 4,277,915

VI. 現金及び現金同等物の期末残高 4,255,597

1. 現金及び現金同等物の範囲は以下の通りです。

(単位:千円)

項目	期首	期末
現金預金	3,077,915	2,955,597
有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヵ月以内の譲渡性預金	1,200,000	1,300,000
現金及び現金同等物	4,277,915	4,255,597

2. 重要な非資金取引の内容

記載する重要な取引はありません。

3. 減価償却費

減価償却費及びその他の償却費の合計5,230,645千円は、その他事業収入のうち、事業施設剰余金の原価に含まれる減価償却費2,335,219千円とその他収入の一部である太陽光発電収支の原価に含まれる減価償却費174,254千円、事業経費の減価償却費2,721,171千円の合計金額となっております。